

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒100-8019

住 所 東京都千代田区大手町2丁目3番1号

氏 名 NTTドコモビジネス株式会社

代表取締役社長 小島 克重

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	NTTドコモビジネス株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 ※ ※ ※ ※		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容			
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	30,758 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	NTTドコモビジネスは、ICT企業として、最先端の技術力を活かした環境保護に挑戦しています。 https://www.ntt.com/about-us/csr/sustainability/policy/environment.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

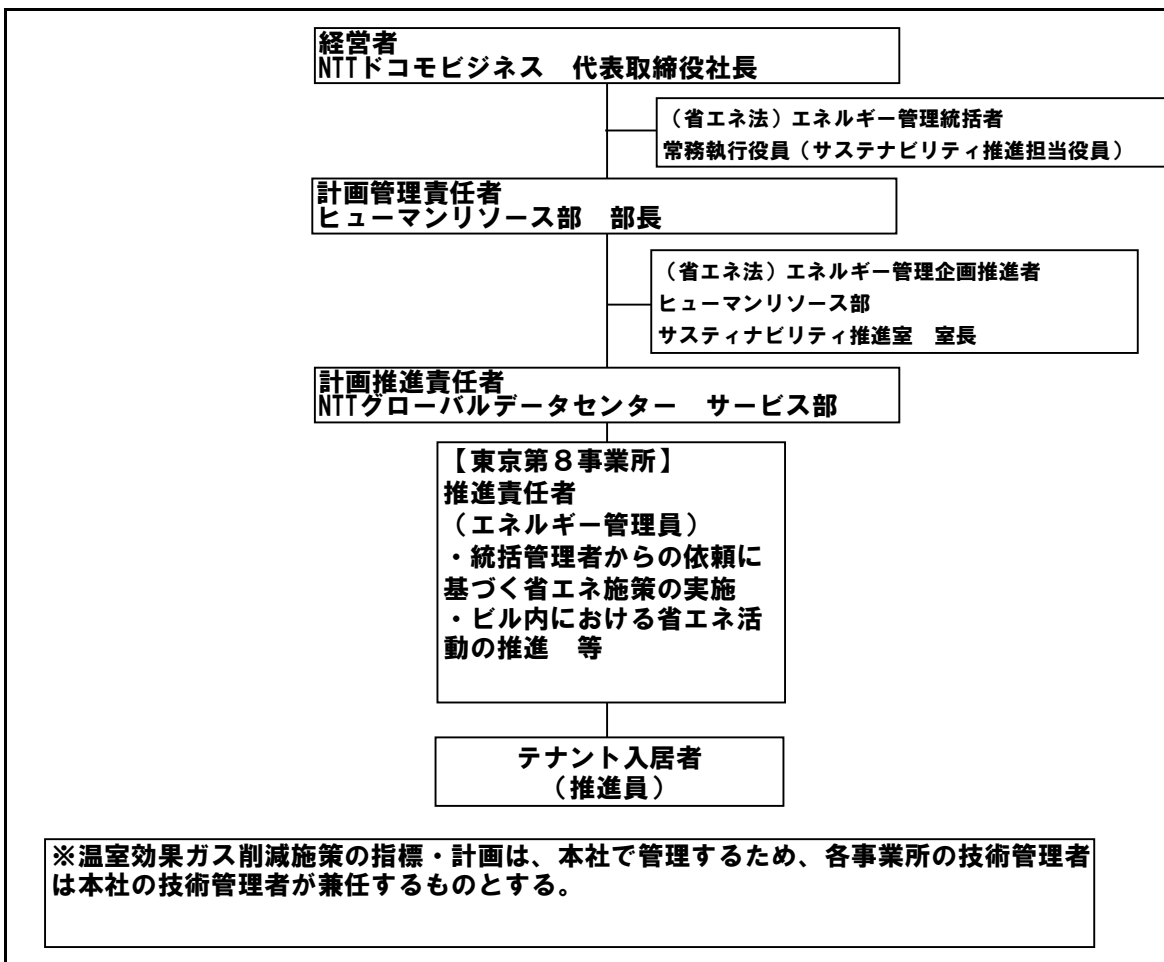
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

NTTドコモビジネス地球環境憲章
 ◎基本方針：すべての企業活動において、次の方針を基本とする。
 ①企業責任の遂行
 ②環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援
 ③社会活動を通しての貢献
 ④環境情報の公開環境
 ⑤生物多様性の保全と持続可能な利用（生態系の保全と持続可能な利用）
 詳細は、<https://www.ntt.com/about-us/csr/sustainability/policy/environment/details.html>参照

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C Aサイクル）を行うための方針

・主要なエネルギー使用設備の更新等の検討は毎年10月に検討を行い実施している。今年度もそちらに則り更改計画を立て実施していく予定である。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量	(基)	57,533	(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)	57,533	(調)		(調)	
目標	排出量	(基)	86,300	(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)	86,300	(調)		(調)	
削減	量	(基)	-28,767	(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)	-28,767	(調)		(調)	
削減	率	(基)	-50.0 %	(基)	%	(基)	%
		(調)	-50.0 %	(調)	%	(調)	%

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025年度	排出量	(基)		(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)	
		削減量	(基)		(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
			(調)	%	(調)	%	(調)	%
第2年度	2026年度	排出量	(基)		(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)	
		削減量	(基)		(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
			(調)	%	(調)	%	(調)	%
第3年度	2027年度	排出量	(基)		(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)	
		削減量	(基)		(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
			(調)	%	(調)	%	(調)	%

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2015年度	年度	2013年度	年度	2013年度	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	3,370 3,311	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	86,300 86,300	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	-2460.8 % -2506.4 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

当事業所は2015年度に事業を開始したビルで、年々稼働率が上昇しており、それに伴い温室効果ガスの排出量も増加しています。今後も稼働率の上昇が続くことから、温室効果ガスの排出量目標は、現段階での予測値である数値(2024年度実績比約150%)で設定しています。なお、今後の状況によっては、計画を変更する場合がございます。

原単位目標については、省エネ対策として設備の効率化や機器の更改を進めることで、年1%(3年間で3%)の削減を設定しました。

再生可能エネルギー電源については非化石証書の活用を検討しております。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	以下の取り組みを継続して展開する。 ⇒センサー式LED照明の導入。 ⇒トップランナー基準を満たす変圧器の導入。 ⇒空調機の冷気と通信機械の排熱を区別し、室内の冷却効率を向上させる機構の採用(キャッピング)。 ⇒空調機からの冷気の通信機械への流入と、通信機械からの排気で流れが滞っている部分に対し、気流改善措置を実施。 ⇒再生可能エネルギー電源については非化石証書の活用を検討。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	通信負担電力量	原単位等の単位			kl/MWH
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位の値	0.3004				0.2914
活動量の値	102,358				148,930
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

当事業所は2015年度に事業を開始したビルで、年々稼働率が上昇しており、それに伴い温室効果ガスの排出量も増加しています。今後も稼働率の上昇が続くことから、温室効果ガスの排出量目標は、現段階での予測値である数値(2024年度実績比約150%)で設定しています。なお、今後の状況によっては、計画を変更する場合もございます。
 原単位目標については、省エネ対策として設備の効率化や機器の更改を進めることで、年1%(3年間で3%)の削減を設定しました。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	30,758 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	57,533 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	57,533			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	以下の取り組みを継続して展開する。 ⇒センサー式LED照明の導入。 ⇒トランシーバー基準を満たす変圧器の導入。 ⇒空調機の冷気と通信機械の排熱を区分けし、室内の冷却効率を向上させる機構の採用(キャッピング)。 ⇒空調機からの冷気の通信機械への流入と、通信機械からの排気で流れが滞っている部分に対し、気流改善措置を実施。			
第1年度				
第2年度				
第3年度				
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)				
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)				

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰発電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太陽光				
風力				
バイオマス (燃料:)				
その他 ()				
その他 ()				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー消費量	137,921,520 kWh	kWh	kWh	kWh	206,882,280 kWh
再エネ電源等	22,067,443 kWh	kWh	kWh	kWh	33,101,165 kWh
再エネ電源比率	16.0 %	%	%	%	16.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電化の割合	100.0 %	%	%	%	100.0 %

(4) 目標設定に関する説明

当事業所は2015年度に事業を開始したビルで、年々稼働率が上昇しており、それに伴い電力エネルギー消費量も増加しています。今後も稼働率の上昇が続くことから、電力エネルギー消費量の目標は、現段階での予測値である数値 (2024年度実績比約150%) で設定しています。再生可能エネルギー電源比率及び電力事業者等から調達する電力の排出係数は現状維持を目標として設定しました。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	非化石証書の活用。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2040年度Scope1, 2, 3ネットゼロ			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2040 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2040 年度	年度	年度	年度
	100 %削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有			
内容	GHG削減に貢献するサービスなどの提供 https://www.ntt.com/about-us/csr/sustainability/policy/environment/report01.html#anc4			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	2030年度Scope1, 2カーボンニュートラル			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定量的な記載有			
内容	2040年度Scope1, 2, 3ネットゼロ			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	特になし
第1年度	
第2年度	
第3年度	